

環境と経済の好循環ビジョン（答申）の変更点について  
（専門委員会報告からの変更点について）

P 2

（商品、サービス、人をつくる事業者、教育機関）

．．．．．そして、「企業の社会的責任」という考え方を経営理念に反映させて経営を発展させた事業者は、さらに進んだ環境技術や環境負荷を減らす制度・社会システムを開発して、環境により良い商品・サービスを市場に出し、従業員に環境管理を教え、事業から生じる環境負荷を減らすこと等により、環境を一層改善していきます。．．．．．

（コミュニティをつくる行政、民間団体）

多様な人々が協力して新しい価値観を創造しながら~~一定の価値観を分かち合う人々と協力して~~環境保全に取り組むことは、コミュニティの一員として行動する喜びをもたらします。．．．．．

P 4

（好循環を呼び起こす人づくり）

個々の事業者や商品の情報にとどまらず、環境と経済の好循環を理解し、実践する人づくりも大切で、環境教育・環境学習は、特に急いで推進すべき、このための重要な手段です。学校教育のみならず、消費者教育、職場の教育、大学の専門教育、地域の生涯学習、地域活動等を通じ、環境への理解を深め、好循環を呼び起こす人材を育成することができます。．．．．．自然とふれあう機会を増やすことは、自然の美しさを味わい、これを大切に思い、守り、回復しようとする⇒健やかな心をはぐくむことになります。

P 8

（自然と心身）

．．．．．身近な自然の維持や、さらにはその回復に努力する人々や、美しい自然を地域が誇るべき財産と考え、これを一層大事に保存して地域活性化につなげようとする人々が、増えてきました。

P 9

（サービス産業と環境）

経済の中でサービスが大きな部分を占めるようになりました。例えば、高齢化が進んだ日本では、余暇関連や高齢者・健康関連のサービス業が大きな割合を占めるようになり、その中でも特に自然が有する価値を積極的に事業の中で活かす業態が盛んになっています。．．．．．